



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月27日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 石黒 靖規
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	138,327	△2.2	9,685	△5.4	9,155	△1.6	5,881	3.4
2025年2月期第1四半期	141,487	14.2	10,233	10.9	9,308	2.2	5,691	0.4

(注) 包括利益2026年2月期第1四半期 9,541百万円 (71.0%) 2025年2月期第1四半期 5,581百万円 (△9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	43.90	—
2025年2月期第1四半期	42.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	632,897	270,654	42.8
2025年2月期	647,936	264,299	40.8

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 270,654百万円 2025年2月期 264,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	292,750	1.7	22,000	4.4	21,300	8.7	12,600	7.6	94.04
通期	553,600	1.7	35,000	5.3	33,600	8.4	19,600	14.3	146.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	146,500,000株	2025年2月期	146,500,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	12,510,822株	2025年2月期	12,516,293株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	133,986,170株	2025年2月期1Q	133,835,150株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
商品別売上情報	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復しているものの、米国政権による関税の引き上げ、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が見込まれているものの、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化＋事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

当第1四半期連結累計期間における販売面につきましては、3月は気温上昇に伴って除草関連商品や殺虫剤等が好調に推移しましたが、4月以降は気温が上がらない日も多く、また多雨だったこともあり屋外作業用品やバーベキュー関連商品は低調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクسプライス㈱のPB商品（MAXZEN）についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては4店舗、退店につきましては4店舗を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数は843店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,383億2千7百万円（前年同期比97.8%）、営業利益は96億8千5百万円（前年同期比94.6%）、経常利益は91億5千5百万円（前年同期比98.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億8千1百万円（前年同期比103.4%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

3月は全体的に好調に推移しましたが、4月以降は低温と降雨の影響によって、除草剤や刈払機などの除草関連商品や殺虫剤は低調でした。植物については、花苗や切り花は低調でしたが、野菜苗は好調に推移しました。その結果、売上高は266億8千4百万円（前年同期比95.9%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

DIY関連商品につきましては、プロ向けの商品は好調に推移しております。家具転倒防止用品などの防災用品につきましては、防災需要の反動減により低調に推移しましたが、空調服や遮熱シートなどの猛暑対策商材は好調でした。その結果、売上高は264億6千7百万円（前年同期比97.7%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

犬猫フードを中心としたペット用品は低調でした。多雨の影響により自動車用ワイパーやガラス撥水剤などは好調に推移いたしましたが、バーベキュー関連商材を中心としたレジャー用品は低調に推移しました。その結果、売上高は191億8千7百万円（前年同期比95.4%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

マスクなど衛生用品の需要は低下しておりますが、洗濯洗剤や柔軟剤等は好調に推移しました。天候不順の影響で殺虫剤や防虫剤等は低調でしたが、水や米などの食品が好調に推移しました。その結果、売上高は198億7千8百万円（前年同期比99.0%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

リニューアルしたDCMブランドのフライパンや清掃用品などは好調に推移しましたが、節約志向の高まりによる買い控えの影響を受けて、部門全体で低調でした。また、寝具や家具収納などの新生活用品も低調でした。その結果、売上高は144億2千6百万円（前年同期比95.5%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

4月以降は気温が上がらない日も多く、エアコンや扇風機などの電気冷房機器は低調に推移しました。花粉対策として空気清浄機、また、蛍光灯製造中止による交換需要の高まりによってLED蛍光管が大幅に伸長しました。その結果、売上高は100億6千0百万円（前年同期比93.6%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因による商品の増加や、長期借入の返済による現金及び預金の減少などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して150億3千9百万円減少し、6,328億9千7百万円となりました。

負債残高は、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日となった影響に伴う買掛金の増加や、長期借入の返済による借入金の減少などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して213億9千3百万円減少し、3,622億4千3百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して63億5千4百万円増加し、2,706億5千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,429	84,841
売掛金	10,455	17,343
リース投資資産	934	917
商品	153,416	159,466
その他	8,138	9,249
流動資産合計	292,374	271,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,980	98,875
土地	101,687	104,285
リース資産（純額）	13,753	13,282
建設仮勘定	2,244	265
その他（純額）	6,572	6,468
有形固定資産合計	221,239	223,177
無形固定資産		
のれん	42,685	42,095
借地権	5,738	5,683
ソフトウェア	6,669	6,982
その他	11	11
無形固定資産合計	55,103	54,772
投資その他の資産		
投資有価証券	35,869	41,219
敷金及び保証金	39,777	39,448
繰延税金資産	2,012	940
長期前払費用	1,236	1,192
その他	607	611
貸倒引当金	△284	△284
投資その他の資産合計	79,219	83,127
固定資産合計	355,562	361,078
資産合計	647,936	632,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,652	28,759
電子記録債務	21,561	36,377
1年内返済予定の長期借入金	52,444	15,444
リース債務	1,412	1,409
未払法人税等	6,432	2,465
賞与引当金	2,133	1,555
契約負債	4,707	5,277
その他	16,365	17,674
流動負債合計	127,710	108,964
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	188,796	184,507
リース債務	15,939	15,589
繰延税金負債	1,099	2,805
再評価に係る繰延税金負債	148	148
役員株式給付引当金	222	234
株式給付引当金	545	567
資産除去債務	3,239	3,258
長期預り金	5,238	5,422
その他	5,695	5,743
固定負債合計	255,927	253,278
負債合計	383,637	362,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	51,408	51,408
利益剰余金	200,061	202,750
自己株式	△14,623	△14,617
株主資本合計	256,819	259,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,460	13,080
繰延ヘッジ損益	△44	△4
土地再評価差額金	△1,936	△1,936
その他の包括利益累計額合計	7,479	11,139
純資産合計	264,299	270,654
負債純資産合計	647,936	632,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	139,414	136,161
売上原価	91,358	88,789
売上総利益	48,055	47,372
営業収入		
不動産賃貸収入	2,073	2,165
営業総利益	50,129	49,538
販売費及び一般管理費	39,896	39,852
営業利益	10,233	9,685
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	133	155
為替差益	152	—
その他	121	96
営業外収益合計	428	275
営業外費用		
支払利息	723	771
支払手数料	600	10
その他	28	23
営業外費用合計	1,352	805
経常利益	9,308	9,155
特別利益		
固定資産売却益	0	1
国庫補助金	20	—
抱合せ株式消滅差益	—	78
その他	0	9
特別利益合計	21	88
特別損失		
固定資産除売却損	34	96
賃貸借契約解約損	13	—
その他	50	14
特別損失合計	98	110
税金等調整前四半期純利益	9,231	9,134
法人税、住民税及び事業税	3,632	2,457
法人税等調整額	△92	795
法人税等合計	3,539	3,252
四半期純利益	5,691	5,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,691	5,881

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	5,691	5,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	3,620
繰延ヘッジ損益	△20	39
退職給付に係る調整額	113	—
その他の包括利益合計	△109	3,659
四半期包括利益	5,581	9,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,581	9,541

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
電子記録債務	一百万円	11,875百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	3,318百万円	3,231百万円
のれん償却額	637	589

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンター事業	エキスプライス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	127,300	14,122	64	141,487	—	141,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	201	4,448	4,702	△4,702	—
計	127,352	14,324	4,512	146,190	△4,702	141,487
セグメント利益	10,578	△21	4,186	14,743	△4,510	10,233

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△4,510百万円は、セグメント間取引消去△4,045百万円、のれん償却額△465百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンター事業	エキスプライス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	123,126	15,134	66	138,327	—	138,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	531	5,186	5,772	△5,772	—
計	123,181	15,665	5,253	144,100	△5,772	138,327
セグメント利益	9,856	122	4,991	14,970	△5,284	9,685

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△5,284百万円は、セグメント間取引消去△4,819百万円、のれん償却額△465百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	27,837	20.0	26,684	19.6	77,450	14.4
ホームインプルーブメント	27,079	19.4	26,467	19.4	106,337	19.8
ホームレジャー・ペット	20,122	14.4	19,187	14.1	75,347	14.1
ハウスキーピング (注) 1	20,086	14.4	19,878	14.6	80,896	15.1
ホームファニッシング (注) 1	15,104	10.9	14,426	10.5	60,327	11.3
ホームエレクトロニクス	10,750	7.7	10,060	7.4	54,008	10.1
その他	3,887	2.8	3,900	2.9	16,550	3.1
商品供給高他	358	0.3	355	0.3	1,316	0.2
ホームセンター事業計	125,227	89.9	120,960	88.8	472,234	88.1
エクспライズ事業	14,122	10.1	15,134	11.2	63,649	11.9
その他の事業	64	0.0	66	0.0	248	0.0
合計	139,414	100.0	136,161	100.0	536,132	100.0

(注) 1. 前連結会計年度末まで「ハウスキーピング」に含めていたダイニング・キッチン、バス・トイレタリーは、当第1四半期連結累計期間期首より「ホームファニッシング」へ含めて表示することといたしました。この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の「ハウスキーピング」、「ホームファニッシング」の金額を組み替えております。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他